

近代化産業遺産の展示

公明党 小谷野 千代子

質問 本年2月、経済産業省の「近代化産業遺産群」に認定された博物館所蔵の国産工作機械を展示するための場所を確保できないか。

答弁 「近代化産業遺産群」に認定された国産工作機械は、現在、重量等の問題で博物館での展示が困難な状況であり、旧恵山小学校を収蔵庫として保存、管理している。今後は、多くの市民や観光客に貴重な遺産を理解していただくため、博物館講座の開催や新たな展示スペースの検討など、その活用に努めたい。(教育長)

大間原発に係る住民説明会

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 大間原子力発電所にかかわる住民への情報提供の考え方と住民説明会開催の時期、内容について伺いたい。

答弁 住民説明については、不安を抱いている市民に情報提供する必要があると考えており、これまで北海道や事業者と協議してきた。この結果、北海道を通じ、国から住民説明に際し講師派遣の対応を検討する旨の回答があったことから、今後さらに協議を重ね、市民にできるだけわかりやすい内容で早期に開催できるように努めたい。(市長)

日浦海岸の越波対策

新生クラブ 村井 正幸

質問 国道278号線の日浦地区の越波対策の現状認識と函館地区高波対策連絡調整会議の今後の取り組みについて伺いたい。

答弁 日浦地区の国道278号は、地域住民の緊急避難時の道路等として重要な役割を担っているが、度々越波により通行止めとなっている。市としては、昨年4月に被害箇所の調査や連絡調整等を目的とした函館地区高波対策連絡調整会議を設立しており、今後も国や北海道と協働し、高波対策に努めたい。(土木部長)

取り調べの可視化への認識

民主市民ネット 日角 邦夫

質問 本年5月から裁判員制度が実施されることから、「取り調べの可視化」を早期に実現すべきと考えるが、市長の認識を聞きたい。

答弁 裁判員制度の対象となる裁判員裁判において、被告人の自由調書の任意性の立証方策として、「取り調べの可視化」が種々検討され、検察庁では、本格試行していると聞いている。この問題に関して、さまざま議論がされているが、市民が参加する裁判員裁判が、円滑に実施されることを期待している。(市長)

市功労者表彰のあり方

公明党 茂木 修

質問 市職員に対する表彰について運用上対象外としているのであれば、条例を改正し運用に合わせるべきでないか。また、議員の表彰も廃止すべきと考えるがどうか。

答弁 市職員については、給与を支給され仕事をしていることから、表彰の対象外とすることで内部整理し、運用している。議員の表彰も含めた制度自体の見直しについては、他都市における制度の状況や表彰基準を考慮した上で検討し、条例の改正についても対応していきたい。(市長)

学校教育「知恵の予算」

新生クラブ 工藤 恵美

質問 「知恵の予算」については、各学校からの企画・提案によるコンペ方式のほうが活動が活性化し、力強い教育につながるのではないか。

答弁 各学校からの企画を教育委員会が選定する方法は、1つの選択肢と考えるが、現在、各学校においてこの予算を活用して、学校独自の判断で創意ある教育活動を推進し、大きな成果を上げていることから、今後も校長会と教育委員会が話し合いをしながら、内容の充実や使い方を検討していきたい。(市長・教育長)

指定管理者の選定と情報公開

民主市民ネット 道畑 克雄

質問 指定管理者の選定に関する情報公開について、選定団体の提案内容を公開するなど範囲を拡大してはどうか。

答弁 指定管理者の選定にあたっては、選定委員会の会議録をホームページに掲載するなど選定経過の透明性の確保に努めてきている。選定団体の提案内容の公開は、施設の管理運営方法や提案事業の内容などをあらかじめ利用者へ知らせる効果もあることから、選定結果とあわせてホームページに掲載することを検討したい。(理事)

女性への健康支援

無所属 竹花 郁子

質問 男女共同参画の視点にたった、女性の生涯にわたる健康支援や助産師の役割をどのように認識しているか。

答弁 「はこだて輝きプラン」においては、女性の妊娠等にかかわる身体的機能をはじめ、性と生殖に関する正しい知識を身につけることができるような健康支援が必要であると位置づけられており、多様なライフプランに合わせた健康管理を行うためには、妊娠・出産期に助言ができる助産師等の支援は大切なものと認識している。(市長・保健所参事)

「はこぶら」の運営受託者

無所属 三遊亭 洋楽

質問 「はこぶら」の運営受託者選考委員会に市の退職者は何名いるか。また、今後はルールをつくって選考委員を決定していくべきでないか。

答弁 観光ポータルサイト「はこぶら」運営受託者選考委員会については、6名のうち市職員2名が委員となっており、市職員以外では、函館国際観光コンベンション協会等4団体に推薦を依頼した結果、市の退職者3名が委員となっているが、今後とも誤解を招かないよう気をつけながら対応したい。(市長)

補足

函館国際水産・海洋都市推進機構(仮称)への職員派遣については、3月17日予算特別委員会開会前に市長から、大阪高裁の判決内容や市の顧問弁護士等の見解を踏まえ検討した結果、本年4月時点では行わないこととした旨説明がありました。民主・市民ネット福島恭二議員の個人質問に対する答弁は、3月5日にされたものです。また、市功労者表彰については、表彰条例の一部改正について議員提案され3月26日に可決しており、市議会議員は、表彰の対象から除かれました。公明党茂木修議員の個人質問に対する答弁は、3月10日にされたものです。